

令和元年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に  
関する報告書（平成30年度対象）

令和元年8月

下妻市教育委員会

## 目次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	評価実施の流れについて	2
4	点検及び評価に関する評価委員について	2
5	点検・評価の結果	3
6	総合評価	5

## 資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	6
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	10

## 1 自己点検・評価の考え方

12回目となる自己点検・評価は、平成30年度事業を対象に、政策効果の把握、必要性、効率性等について、自ら評価を行い、その結果を公表し、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす上で重要と考えております。

- ① 下妻市教育委員会は、これまで本市の教育の発展のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んで参りました。
- ② 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の全てにおいて、その管理・執行状況について点検及び評価を実施しております。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

## 2 具体的な点検・評価の実施方法

### (1) 点検及び評価の対象について

点検及び評価の対象とする事務事業は、点検及び評価を行う前年度（30年度）の事務事業72事業について評価シートを作成し、一次評価及び二次評価を行いました。その内、事務局が選定した18事業について、評価委員のヒアリングを行い、さらに評価委員が選定した9事業について外部評価を実施します。

### (2) 評価結果の取り扱いについて

教育委員会が行う事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会定例会に提出するとともに、ホームページにより市民に公表します。

### 3 評価実施の流れについて

#### (1) 内部評価

下妻市の行政評価実施要綱に基づき、教育委員会の事務事業について評価シートを作成し、内部評価を行います。

事業の取組みと費用、事業の評価や今後の方向性等について、担当部署において、評価を行います。

#### (2) 外部評価（評価委員）

ヒアリングを行った18事業のうちから9事業を選択し、評価委員による外部評価を行います。

### 4 点検及び評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定の趣旨に基づき、事務事業の点検及び評価を行うに際し、教育に関し学識経験を有する者、教育に関し識見を有する者に評価委員を委嘱し、教育委員会が行った点検及び評価の結果について意見をいただきます。

#### ア. 評価委員

氏名	役職
中島 成行	代表評価委員
塚田ヒロ子	評価委員

#### イ. 委員会開催状況

回	開催期日	内容
1	8月1日（木）	○各課との事業ヒアリング ○評価対象事業の選定について
2	8月21日（水）	○学校現地調査（下妻中） ○教育施設視察（ふるさと博物館） ○外部評価について（再ヒアリング） ○報告書（案）について

## 5 点検・評価の結果

### No.6 中学校スポーツ振興事業【学校教育課】

中学校の部活動につきましては、学校教育の一環として、心身の発達を促す重要な活動のひとつです。生徒が達成感や連帯感を学ぶ場であり、大会等に出場することで、自分の成果を実感できる貴重な場でもあります。この事業は、大会に出場する経費の一部補助を行うものであり、保護者の負担を軽減し、部活動をより活性化する一助として有用であると考えます。部活動の成績によっては、支出の増減がありますが、基準となる補助金交付要項に沿って、学校と行政の連携を図りながら、今後も適切な補助を行って下さい。

### No.23 中学校空調設備設置事業【学校教育課】

中学校のエアコン工事が順次着手され、平成30年度の工事完了で、市内の3つの中学校の普通教室にエアコンが設置されました。よりよい教育環境を整えるために、計画的に整備工事を進めていただきました。環境負荷の増大という課題への意識をもち、運用のガイドラインによる、適切な運用にも取り組んでいます。学校の施設整備については、経年劣化や、環境や気候の変動により、求められるものが異なってくるものが考えられるため、今後も、ニーズに合った施設整備に努めて下さい。

### No.24 市立幼稚園・学校訪問事業【指導課】

この事業は、指導主事が学校現場を訪問し、教職員の指導力向上への助言や、各学校の教育活動の支援、課題の共有等を行い、教育目標の具現化に向けて取り組む重要な事業と考えられます。市立幼稚園への訪問は、保育園・幼稚園・小学校の連携を視野に入れた取り組みが推進されています。

また、長時間労働等により、教職員の健康障害が懸念されていますが、教職員の勤務の状況等も確認し、働き方改革の視点からも助言・指導が実施されています。今後も、教育活動の一層の充実を図られるようお願いします。

### No.30 英語検定料補助事業【指導課】

小学校にも英語の教科が導入され、英語力の育成に関心が集まっているところです。この市民のニーズにいち早く応えて、実施をしていただいた事業と認識しております。児童生徒の英語力や学習意欲の向上を目的に、実用英語技能検定（英検）の受験者に受験料の半額を補助するものとなっており、実績では、受験する児童生徒が増え、事業の成果が伺えます。英語を指導する教職員への支援にも力をいれており、着実に英語への取り組みが強化され

ていると認識しました。子どもたちが、チャレンジする意欲を持ち、また達成感を味わえるよう、事業の推進に取り組んで下さるようお願いいたします。

#### No.31 生き生き出前講座事業【生涯学習課】

市の職員が、業務について、直接市民に説明できる貴重な機会を提供する有意義な事業と考えます。62講座用意されているということで、市の取り組みへの理解が深まり、市民協働へのきっかけにもなりうることを期待され、有効活用をしていただきたい事業です。多くの市民に利用してもらえるよう、今後もPR活動を工夫して行って下さい。今までの利用状況からニーズを把握したり、気軽に利用しやすい講座の内容を研究したり、利用環境を整えるなど、更に充実した事業展開をお願いいたします。

#### No.49 しもつまウォーク事業【生涯学習課】

市民の健康に関する関心が高まる中、ウォーキングの習慣化を推進するこの事業は、市民の健康づくりへの意識付けとして有効な事業です。参加する方が固定化しないよう、時間帯を工夫し、ナイトウォークも実施されました。平日には参加できない勤労者や、家族での参加者が増えたことは、大きな成果と考えます。参加者の安全対策や緊急時の対応等、従事する職員の負担も大きいとは思いますが、今後も継続して事業に取り組んでいただき、市民の健康維持増進に寄与していただければと思います。

#### No.64 市民センター管理事業【公民館】

市民センターは、各地域で、市民の集会施設や学習施設としての役割を担っています。安心安全で、快適な場を提供し、地域のコミュニティが活性化されるよう期待します。施設は、全体的に老朽化が進んでいる状況にありますが、修繕個所の優先度等を確認し、計画的な修繕工事をお願いいたします。運営にあたっては、地域の運営委員さん等の協力が必要と考えます。地域住民の声を反映しながら、地元のニーズにあった施設運営により、地域活動の拠点となるようお願いいたします。

#### No.70 資料選定購入事業【図書館】

図書館の資料については、市民の教養を高め、調査研究に寄与し、教育文化の向上を図るものと考えます。資料の選定にあたっては、必要性の高いもの、また多様なニーズに応えられるものを、予算内で選定する選書能力が必要となりますので、職員の研修等により、選定能力の資質向上に努めていただきたいと思っております。今後も、学校との連携による子供の読書活動支援や、

市民の読書意欲向上につながる様な事業の推進をお願いします。

#### No.72 図書館利用者サービス事業【図書館】

市民に必要な資料を迅速に提供したり、蔵書の相談等を適切に行うことは、図書館の利用率の向上につながるものと考えます。子どもたちが、本を借りることが楽しみになるような取り組みとして、読書通帳の発行などにも取り組んでいただきました。大人からの要望もあるということで、大変有効なサービスであると認識しております。今後も、このような創意工夫のあるサービスの提供を研究し、新たな利用者の掘り起こしにも、努めていただくよう期待します。

### 6 総合評価

平成30年度教育委員会所管事務事業の点検及び評価につきましては、全事業72事業の内、18事業のヒアリングを行い、その中から9事業の外部評価を行いました。外部評価をした事業につきましては、各課館長及び担当者から事業内容や、現状と課題の説明を受け、2人の評価委員が、それぞれの立場・見識、また経験に基づき、より多面的に検証を行い、概ね目的に対して有効な事業が展開されている評価にいたりました。また、学校や教育施設を視察し、事業の進捗状況や業務への取り組み方について確認を行いました。

時代や環境の変化、また市民ニーズの多様化により、教育行政に求められるものも違ってまいります。昨年度の災害的な猛暑により、学校の空調設備等は、一気に加速整備されています。それぞれの事業において、必要とされるものの把握については、今後も研究を続けて、迅速な対応をお願いいたします。

財源の確保は、どの事業においても課題となると思いますが、国や県の財政的措置の情報収集に努めるとともに、有効な運用の仕方を工夫し、より効率的な事業になるよう取り組んで下さい。

教育委員会の事務事業は、前年の「点検・評価」を踏まえ、自己評価を基に、効果的な事業の在り方の研究につなげています。引き続き、事務事業について、点検・評価の精度を高め、継続的な改善や工夫に取り組みながら、教育行政の一層の推進を図ることを期待しています。

## 資料 1

### 教育委員会の事務事業一覧



# 令和元年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 平成30年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

No.	課 名	事 務 事 業 名	備考
1	学校教育課	教育委員会運営事業	
2	学校教育課	IT非常勤講師配置事業	
3	学校教育課	生活支援員配置事業	
4	学校教育課	教育委員会事務評価事業	
5	学校教育課	地域教育推進委員会事業	
6	学校教育課	中学校スポーツ振興事業	
7	学校教育課	就学時健康診断事業	
8	学校教育課	健康診断推進事業	
9	学校教育課	学校給食運営事業	
10	学校教育課	小中学校就学援助事業	
11	学校教育課	幼稚園運営事業	
12	学校教育課	幼稚園就園奨励費事業	
13	学校教育課	幼稚園送迎バス委託事業	
14	学校教育課	学校ICT環境の整備、維持管理	
15	学校教育課	安全対策事業	
16	学校教育課	小中学校管理事業	
17	学校教育課	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
18	学校教育課	学校等教育備品の購入事業	
19	学校教育課	小中学校図書購入事業	
20	学校教育課	小学校送迎バス委託事業	
21	学校教育課	下妻中学校改築事業	
22	学校教育課	小学校空調設備設置事業	
23	学校教育課	中学校空調設備設置事業	
24	指導課	市立幼稚園・学校訪問事業	
25	指導課	不審者対策事業	
26	指導課	学力向上対策事業(ALT配置事業)	
27	指導課	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業	
28	指導課	下妻市教育振興会事業	
29	指導課	特色ある学校づくり支援事業	
30	指導課	英語検定料補助事業	

# 令和元年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 平成30年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

No.	課名	事務事業名	備考
31	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
32	生涯学習課	家庭教育学級事業	
33	生涯学習課	社会教育委員事務事業	
34	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
35	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
36	生涯学習課	人権教育推進事業	
37	生涯学習課	青少年健全育成事業	
38	生涯学習課	青少年団体育成事業	
39	生涯学習課	成人のつどい事業	
40	生涯学習課	放課後子どもプラン事業	
41	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
42	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
43	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理事業	
44	生涯学習課	市民文化会館運営・管理事務事業	
45	生涯学習課	文化祭事業	
46	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
47	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
48	生涯学習課	学校開放事業	
49	生涯学習課	しもつまウオーク事業	
50	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
51	生涯学習課	スポーツ教室開催事業	
52	生涯学習課	スポーツ大会上位大会出場補助金事業	
53	生涯学習課	スポーツ団体・指導者育成事業	
54	生涯学習課	スポーツ交流事業	
55	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	
56	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
57	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
58	生涯学習課	新春歩け歩け大会事業	
59	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	
60	生涯学習課	国体推進事業	

# 令和元年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

## 平成30年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員による外部評価を行った9事業を示す。

No.	課 名	事 務 事 業 名	備考
61	公民館	下妻公民館維持管理事業	
62	公民館	大宝公民館維持管理事業	
63	公民館	千代川公民館維持管理事業	
64	公民館	市民センター管理事業	
65	公民館	公民館教室事業	
66	公民館	公民館まつり事業	
67	図書館	図書館維持管理事業	
68	図書館	図書館まつり事業	
69	図書館	映画会開催事業	
70	図書館	資料選定購入事業	
71	図書館	蔵書管理事業	
72	図書館	図書館利用者サービス事業	

## 資料 2

外部評価を行った事業の事務事業評価シート

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
学校教育課  
学校教育係

事務事業名	中学校スポーツ振興事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内中学校が運動部,文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助				
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	選手派遣計画書 受付件数	中学校から提出された選手派遣計 画書の受付件数	目標	130	130	130	件	
実績	110	119						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	大会参加者への 補助額	一人当たりの補助額	目標	4,963	5,026	4,746	円	
実績	3,991	4,374						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,425	7,822	8,100	8,100	8,100			
事業経費	4,825	5,222	5,500	5,500	5,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の補助である
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものであり効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり妥当である	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県大会以上の上位大会へは、その年の状況により変わるため、適正な予算額を把握できない。また、財源不足により、当初予算では足りなくなるケースが数年続いている。
今後の取組み	過去5年の執行額及び次年度支出見込み相当額を割り出し、財政当局と協議し、適正な予算を確保する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
学校教育課  
施設係

事務事業名	中学校空調設備設置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年の猛暑対策を推進し、学習環境の改善を図る。				
内容	中学校3校の普通教室にエアコンを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	エアコン設置工 事を実施した校 数	エアコン設置工 事を実施した校 数	エアコン設置工 事を実施した校 数 (全3校:東部中、下妻中、千代川 中)	目標	1	1		校
			実績	1	1			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	中学校空調設備 設置事業進捗率	中学校空調設備 設置事業に係る進 捗率(全3校:東部中、下妻中、千代 川中)	目標	67	100		%	
			実績	67	100			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,685	40,789	0	0	0			
事業経費	1,620	39,489	0	0	0			
特定財源	0	6,724	0	0	0			
従事職員等数	0.01	0.20						
概算人件費	65	1,300	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	3校整備完了
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	スケジュール通りにできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	廃止	3校整備完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	H28東部中、H29下妻中、H30千代川中で普通教室エアコン設置工事が完了したため、市内中学校の空調設備設置事業が完了した。
今後の取組み	「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って使用する。また、見直しが必要となった場合は改定する。令和元年度6月末完了予定で市内全小学校(9校)において、普通教室エアコン設置工事を行っている。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	市立幼稚園・学校訪問事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	知・徳・体の調和のとれた幼児・児童生徒を育成するため、市立幼稚園・小中学校を訪問し教職員の指導力の向上を図る				
内容	茨城県東西教育事務所派遣指導主事が計画訪問、要請訪問、随時訪問をおこない、幼稚園・小中学校の現状を把握するとともに、教育指導の改善及び充実のために必要な指導及び助言をおこなう				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	計画訪問・同行訪問・要請訪問・随時訪問	市立幼小中に訪問指導を実施した回数	目標	170	170	170	回	
		実績	185	174				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	各学校長の各種訪問についての評価	学校教育への効果をA(4点), B(3点), C(2点), D(1点)の4段階で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点	
		実績	4.0	4.0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	43,903	42,796	43,900	43,900	43,900			
事業経費	29,278	28,496	29,600	29,600	29,600			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.25	2.20	2.20	2.20	2.20			
概算人件費	14,625	14,300	14,300	14,300	14,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画訪問等について、指導法の改善工夫について、助言指導する時間を十分に確保する必要がある。
今後の取組み	・計画訪問、要請訪問等とともに、国や県の通知・通達を踏まえた上で各学校からの要望等を取り入れながら随時改善を図り、より効果的なものとしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
指導課  
指導係

事務事業名	英語検定料補助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学生に英検受験料の補助をすることにより、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的とする。				
内容	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者(小学校5年生～中学校3年生)に対し、予算の範囲内において受験料の半額を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	英語検定補助受験者数	英語検定補助事業を活用して受験した児童生徒数	目標	—	500	600	人	
		実績	—	579				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	中学3年生の英検3級以上程度の生徒の割合	中学3年生の12月現在、英検3級以上を取得または、3級以上の力を有する生徒の割合	目標	—	30	45	%	
		実績	—	44.8				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	—	5,620	5,807	5,807	5,807			
事業経費	—	745	932	932	932			
特定財源	—	0	0	0	0			
従事職員等数	—	0.75	0.75	0.75	0.75			
概算人件費	—	4,875	4,875	4,875	4,875			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	児童生徒の英語力向上の点から必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の実施により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の実績である
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的かつ効率てきな手段である	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国では、平成32年度の達成目標として「中学卒業段階に英検3級程度以上を50%にすること」としている。それに対して、下妻市では44.8%にとどまっている。この数字は国や県の目標値を下回るものであり、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る必要がある。
今後の取組み	小中学校を通じての児童生徒保護者に対する事業実施の周知徹底と、市内教職員の授業改善により、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図っていく。



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	生き活き出前講座								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生涯学習への意識の高揚とまちづくりの振興を図る				
内容	市役所の各課の職員が身につけた専門知識を、研修会や学習の場において提供する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	出前講座のPR回数	全講座をお知らせ版や市のホームページに掲載し、広告を各公民館、市民センター、総合案内等に配置している	目標	3	3	3	回
		実績	3	3			

  

成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	出前講座の実施回数	出前講座の実施回数	目標	20	20	40	回
		実績	16	49			

  

予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
------	----	------	---	--------	---	---------	---	-----------

  

事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額
総事業費	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
事業経費	9	9	9	9	9
特定財源	0	0	0	0	0
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民への学習機会を提供することは重要である
		対象の適切性	適切	市民を対象とすることは適切と考える
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政の役割や内容を周知するために市が主体となって事業を進めることは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標の受講者数を概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で概ね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	市が主体となって事業推進することは妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の学習ニーズにあわせた講座の開設や、各課が実施する講座の内容を魅力あるものにしていく必要があると考えている
今後の取組み	各担当課の講座のテーマを見直すとともに、講座の増設を検討していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
生涯学習課  
スポーツ振興係

事務事業名	しもつまウォーク								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	6	スポーツ振興、体育施設

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の体力増進と健康づくりのため、歩け歩け運動を普及し、ウォーキング習慣の推進を図る。				
内容	しもつまウォークの開催				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	開催回数	しもつまウォークの開催回数	目標		12	12	12	回
実績				12	11			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	単位	
	参加者数	しもつまウォークの延べ参加人数	目標		360	400	400	人
実績				400	379			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 地方スポーツ振興事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	H31予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	640	520	580	580	580			
事業経費	120	0	60	60	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
概算人件費	520	520	520	520	520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生涯スポーツとしてウォーキングは注目されており、ニーズも高い。
		対象の適切性	適切	対象を市民としており、適切である。
	主体の妥当性	市が推進すべき	委託可能な任意団体があれば可能であるが、適当な団体が無い。	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	8月は熱中症の危険があるため開催しなかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	費用をあまりかけずに実施しているが、参加者数も多く、費用対効果は高い。	
	手段の妥当性	妥当	委託可能な任意団体があれば可能であるが、適当な団体が無い。	
	事業の方針	継続	今後もウォーキングの普及に力を入れるため。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者は多いが、継続して参加している人も多く、新規の参加者獲得を図る必要がある。 経費削減のため従事職員数の削減を図りたいが、同時に参加者の安全対策も必要のため検討が必要である。
今後の取組み	新規の参加者を獲得するため、実施日時の検討やPRを行う。 自主的なウォーキングの習慣化を狙っているが、効果の検証のため、アンケートによるウォーキングの実施状況等の把握を行う。 新規参加者獲得のため、実施時間を夜間にしてナイトウォークを実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
公民館  
千代川公民館

事務事業名	市民センター管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設の適正な維持管理により、利用者に安心安全で快適な利用を提供する。				
内容	施設の維持管理、補修等の業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用者団体	公民館の利用団体数	目標	1,400	1,500	1,500	団体	
		実績	1,582	1,223				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	利用者数	公民館の利用者数	目標	21,000	24,000	20,000	人	
		実績	20,916	18,925				
予算科目	区分	一般会計	款	10教育費	項	5社会教育費	目	2公民館費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	13,877	11,835	12,230	12,230	12,230			
事業経費	8,677	7,285	7,680	7,680	7,680			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	5,200	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の集会施設・学習施設として利用度は高い
		対象の適切性	適切	対象は施設利用者になるため適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民センターの構造・利用者を熟知している市職員が行うべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	低コストで維持管理したため、削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に近づけた	
	手段の妥当性	妥当	市職員が管理し、必要な部分だけ今まで通り委託する	
	事業の方針	継続	現状維持で行うべきである	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共施設マネジメントによる大規模改修を先送りしているため、修繕のみの維持管理となっている。
今後の取組み	4市民センターとも、竣工から30年以上経過し、全体的に老朽化が進んでいるため、利用者が施設を快適に利用できるように、計画的な修繕工事が必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
図書館  
サービス係

事務事業名	資料選定購入事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の教養、調査研究に応えるため資料を選定購入し利用に供することにより、教育文化の向上を図る。				
内容	下妻市立図書館資料収集方針及び下妻市立図書館資料収集計画(年次作成)に基づき資料を選定購入し、市民の利用に供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	新刊案内、展示会等による選定回数	新刊案内等による選定書での選定と展示会等による見計らいでの選定回数	目標	52	52	52	回	
		実績	55	57				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	図書館資料点数	図書館に蔵書されている資料点数	目標	195,000	210,600	215,500	点	
		実績	197,610	211,424				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	23,033	23,033	23,038	25,043	25,043			
事業経費	10,033	10,033	10,038	12,043	12,043			
特定財源	140	164	107	107	107			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢の変化にかかわらず恒久的なものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスを供する必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の教養、調査研究に応えるため必要な資料を必要十分に揃え、かつ予算内で選定購入する必要がある。そのために職員の選書能力を高めることが必要である。
今後の取組み	市民の読書意欲を満たすため、また図書館と学校等が連携を図り子どもの読書意欲や学校教育への支援の充実を図るために資料を選定購入する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部  
図書館  
サービス係

事務事業名	図書館利用者サービス事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の教養、調査研究に因るため資料の貸出および相談に因じ、教育と文化の向上を図る。				
内容	利用者へ適切で迅速に資料提供を行えるよう、図書等の貸出・予約・相互貸借・レファレンスを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	図書等の貸出点数	図書等(DVD・CD等含む)の貸出点数	目標	233,000	233,000	230,000	点	
		実績	233,555	227,114				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	図書等の貸出点数増減率	昨年度に対して図書等の貸出点数の増減率	目標	減なし	減なし	減なし	%	
		実績	1	-3				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	37,916	39,356	39,385	39,385	39,385			
事業経費	5,416	6,856	6,885	6,885	6,885			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00			
概算人件費	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢の変化にかかわらず恒久的なものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスを供する必要がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスをほぼ提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をほぼ達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	図書等の貸出率を上げなければいけないが、貸出不可や利用の少ない郷土資料・大活字本・辞書辞典類もバランスを考えて揃えていかなければならない。利用者が借りやすくなるスタイルを考えていかなければならない。
今後の取組み	利用者が借りやすくなるスタイルを考えていくとともに、現在図書館を利用していない市民の方、これから図書館を利用するだろう子どもたちに図書館を少しでも利用しやすくなるよう方策を考えていく。